



## 全カリの未来を語る —全カリコアメンバー座談会—

山口 和範 (全学共通カリキュラム運営センター部長・経営学部教授)  
 青木 康 (全学共通カリキュラム運営センター副部長・文学部教授)  
 谷野 典之 (言語教育科目構想・運営チームリーダー・異文化コミュニケーション学部教授)  
 西原 廉太 (総合教育科目構想・運営チームリーダー・文学部教授)

○青木 全カリは、今年度から新しい組織となつて動き出しました。また、いよいよ、来年 2010 年 4 月からは全カリ第 2 ステージの言語教育カリキュラムがスタートします。一方、総合教育カリキュラムにおいても、新しい組織のもとに 2012 年度からの開講に向けた新カリキュラムの具体的な検討が始まりました。そこで、今号の全カリニュースレターでは「全カリの未来を語る」をテーマとして、部長、副部長、言語科目・総合科目の両チームリーダーが座談会という形で、それぞれの視点から今後の展望を語り合いたいと思います。

司会は、副部長の青木が務めます。

それでは始めに、今年度からの新しい全カリ組組織について、部長の山口先生からお話いただきたいと思います。



青木 康

### 1 新しい全カリ組織

○山口 今年度から新しくなった全カリの組織は、2008 年 11 月 27 日に部長会に出された「全カリ第 2 ステージにおける全カリ運営センター組織の検討委員会答申」、いわゆる「第 3 木下委員会答申」を基本としています。

この検討委員会では、2008 年度に異文化コミュニケーション学部とコミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科が開設されたことを契機として、全カリ科目を主として担当する教員の学部所属の

課題が解消されたことや、英語ディスカッションクラスをはじめとする「全カリ第 2 ステージ」の新カリキュラムが 2010 年度から開講される、というような状況を受けて、それらに機動的、かつ、限られた資源のもとに効果的に対応していくためには、全カリの組織をどのように新しく構築すればよいのか、ということが主要な課題となりました。

一番大きな議論となったのは、各学部から選出された委員の責任と権限を、従来よりももう少し強くするべきではないかということでした。つまり、学部の代表者という立場と全カリを責任をもって運営するという立場の両方を兼ね備えたメンバーによる組織とする必要があるのではないかとことです。その結果、今年度から、全カリ委員を学部長が担う「全カリ委員会」体制がスタートすることになりました。これが、今回の改革では一番重要なポイントであると思います。

一方、学部長が委員となることによって、責任と権限が強化されましたが、その委員会では、すべての懸案事項を仔細に議論することは様々な制約により難しいと推測されました。そこで、今日、ここに集まっている 4 人が「コア会議」のメンバーになり、日常的な教務事項を中心とした議論は、そこでまずきちんと詰めるような機動性を持った組織としたところもポイントであると思います。

言語科目の運営は、こ

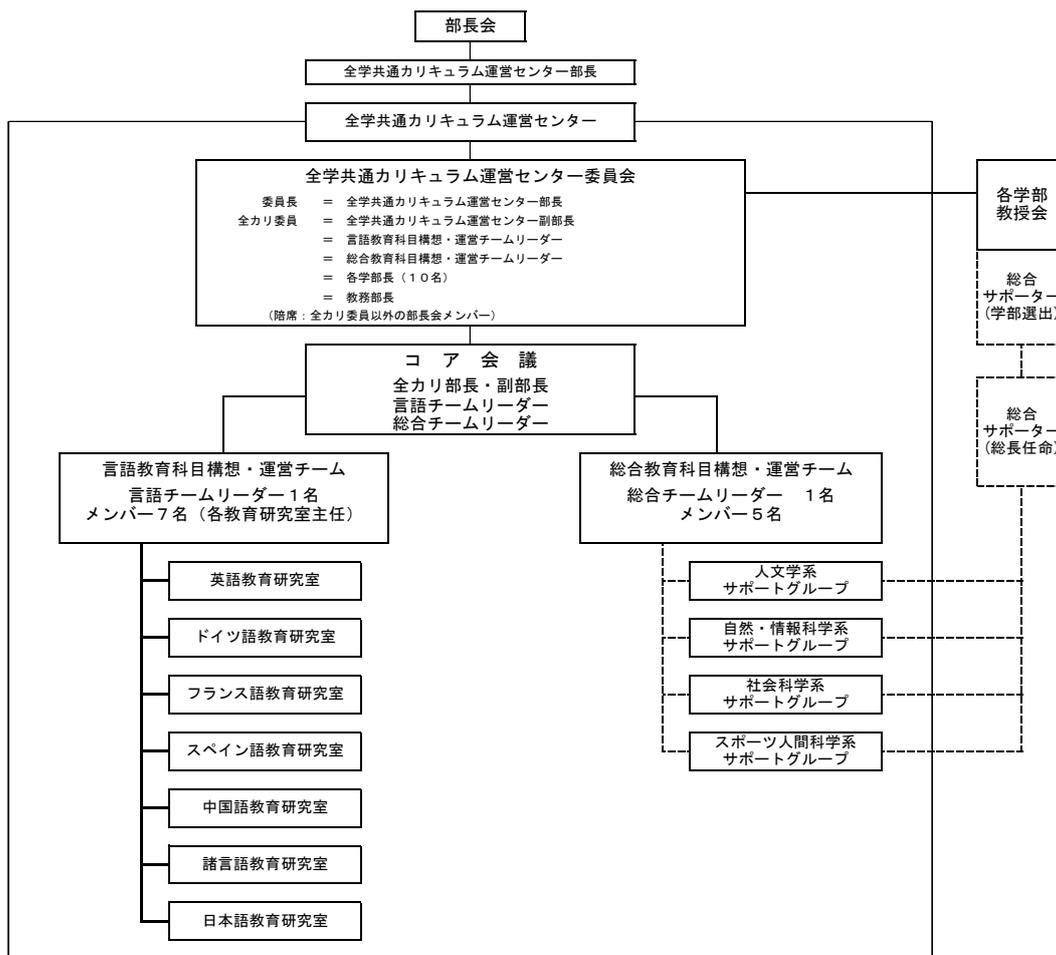


山口 和範

..... 目次 .....

全カリの未来を語る —全カリコアメンバー座談会— .....山口 和範 青木 康 谷野 典之 西原 廉太 (1~8)

新・全学共通カリキュラム運営センター組織図



これまでの教育研究室を基本的に維持しながら「言語教育科目構想・運営チーム」で行うことになりました。これに対して、総合科目の運営は、従来の教育研究室を廃止して「総合教育科目構想・運営チーム」、そして、各領域から選出された「サポーター」と「サポートグループ」による体制に変更しました。もちろん、従来の総合部会の教育研究室が機能していなかったというわけではないと思いますが、やはり教育研究室によって活動に濃淡があったということで、一度、総合チームとサポートグループ体制として、全専任教員が責任をもって総合科目を担うような体制へ変革する契機とすることを意図しました。なお、答申では、最終的な形として総合科目の担当者の選出は、各学部担当コマ数を割り振って委ねるのではなく、総合チームが科目内容に照らしてふさわしい教員に直接依頼する、ということを目指していますが、現時点では、そこまでは実現していません。

○西原 この検討委員会の答申に対する部長会の協議において、従来の教育研究室体制から総合チーム体制に変更して本当に運営が可能か、という懸念が出されました。そこで、各学部から1名、

また、総合科目の運営上に必要となる領域から選出される若干名の教員からなる「サポーター」が新たに加わることになりました。このサポーターは、兼任講師の推薦の依頼など、総合チームのメンバーを文字どおりサポートしていくためにお願いしているという位置づけで、定例的な会合は持っていません。

総合チームは、総長任命により選出されたメンバー5名とリーダーの私の6名で構成されています。今年度の前期は、このチームのミーティングを毎週金曜日、約2時間程度開催しました。ミーティングの検討内容のポイントは2つあります。

一つはルーティン的な運営で、もう一つは、2012年度以降の新たな枠組み、仕組み、方向性、理念を含めて、将来構想を同時に考えています。従来、人文、社会、自然といった分野ごとに構成されていた教育研究室から、分野にとらわれないチームという構成になったことによって、メンバー各自の専門やバックグラウンドなどを活かしながら、従来の枠組みを超えたかたちのディスカッションができていているという点は、非常によい効果の一つかなと思います。

○青木 谷野先生は、昨年度と今年度と新旧双方の全カリ運営に関わって来られていますので、その違いなどについて、また、新しい言語科目の運営体制についてもお願いします。

○谷野 全カリがスタートしたのは1997年度(運営センターは1994年12月)で、すでに12年という年月が経ちましたが、これまでの12年間と、今年度からの新しい全カリ組織を比べると、本質的に大きな変化があったと、強く感じています。

従来(2007年度まで)の全カリ組織は、各学部から運営委員が2名選出されて、その2名が言語部会と総合部会にそれぞれ1名ずつ所属し、かつ運営委員会には2名が共に出席していました。つまり、それぞれの部会における一番底辺の議論から学部選出の委員が関わっていたことになり、ボトムアップといえますか、最初の議論から全学的な委員が関わっていき、意見が集約されて、それが持ち上がって最終的に部長会まで繋がるという一連の議論の流れがありました。つまり、全カリの理念が、そのまま組織構造としても反映されており、まさに全学的体制が全カリを支えるかたちになっていたのだと思います。

昨(2008)年度の運営委員会において、今回の全カリ組織改革案を議論するなかで、特に強い異論が出たのは、各学部から選出される運営委員の役割を学部長(全カリ委員)が担い、運営委員会の機能を実質的に部長会(全カリ委員会)が担う、という点でした。このことは、やはりこれまであった全カリ理念ともいえるべき、全学的な幅広い議論のなかから自分たちの進路を選んで実現していくというボトムアップの構造が逆転して、トップダウン構造になってしまうのではないかと、という批判であったと思います。

しかしその一方で、昨年度の運営委員会の議論のなかで明らかになったことは、従来の全カリ組織体制が、内外の状況の変化に、自らが対応できなくなってしまったということでした。直接の引き金になったのは、2010年度カリキュラム構想のなかで、多額の財政出動を伴うような大きな言語教育政策、つまり、英語ディスカッションクラスの実現に関する議論です。この実現について、学内世論が、部長会の世論と全カリの世論の二つにきっぱり分れてしまった。当時の全カリ運営委員会は、部長会メンバーでもある全カリ部長、各学部から選出される運営委員、そして、教育研究室から選出される運営委員・両部会の部会長・専門委員などによって構成されていましたが、この部長会と全カリとの間に生じた溝を十分に埋めるこ

とができませんでした。結果として、2010年度カリキュラム改革という、非常にドラスティックな方向転換を選択せざるを得ない状況のなかで、全カリが自分自身を、自己解体したり自己再編したりして自力で前に進んでいく、脱皮していく、そういう柔軟性や前向きなエネルギーというものに、欠けていたのではないかと思います。そのために、自分たちの自己努力によって、自分たちを変えていくという方向ではなく、一気に外的要因によって組織を再編するという流れになっていったのだと私は解釈しています。

従来の全カリの組織は、運動体という前提で考えると、なかなかよくできた組織だと思います。そこでの運営委員の機能・役割は、毎年度の初めの運営委員会の際に、全カリ部長が必ず説明していたように思うのですが、「学部代表でありながらも、学部のみ立場からではなく、全学的立場から全カリを語ってほしい、考えてほしい」ということばによく表われていると思います。つまり、学部代表であり学部の利害を代表するという立場と、学部の利害を離れて全学的観点から発言するという立場と、これら二つの立場を、それまではうまくバランスをとって維持してきた。しかし、全学的な大きな政策判断を迫られたときに、そういう二つの立場をどうバランスさせていくかという本質的な問題が顕在化してきたという背景もあると思っています。

今年度から始まった新しい全カリ組織は、結果としては、ある点では非常に能率的、機能的で、従来と比べるとずっと運営がしやすくなりました。たとえば、言語教育の運営は、基本的には大きな組織的改編はありませんでしたが、従来の言語構想小委員会が、言語構想・運営チームに変わったことで、これまでは、委員会の構成メンバーが揃っていないと会議が開催されなかったものが、案件ごとに、必要メンバーで検討できるというようなミーティング方式を採ることが可能となり、組織運営の効率化に繋がっていると思います。

ただし、その一方で、これまで培われてきた全カリの理念、つまり広範な議論のなかから自分たちの進路を選択し、実現していくというボトムアップの理念をどのように新しい組織へ反映させていくのかということは、今後の重要なポイントに



谷野 典之

なるのではなからうかと思っています。たとえば、英語のカリキュラム改革というのは、何も英語教育に限定された課題ではなくて、大学全体の言語政策とか、言語教育理念といったものに、関わってきます。他の、初習言語や日本語についても、各教育研究室や全学的な意見が十分に反映される仕組みになっているかと言えば、効率化のためにある部分を犠牲にしているようなところがあります。そういう面での弊害、副作用と言ったらいいでしょうか、そういうものも、今年度の前期を終えて、そろそろ見え始めているかなと思っています。

## 2 全カリ第2ステージのカリキュラム

○青木 全カリの場合、基本的にどのようにカリキュラムを運営するかということを中心に考えている組織なので、組織のあり方の話をしていても、カリキュラムの内容の話にどうしても繋がっていくところがあります。

全カリ第2ステージの当初の展望としては、2010年度にカリキュラム内容の大きな変革ということが言われていました。言語科目では、予定どおり2010年度出発ということで、2009年度からいろいろなパイロットプログラムが進んでいる部分があります。そこで、全カリの未来と言っても、これは非常に近未来で、もうある程度決まっています、いま実務的に最終的な準備を進めているところもあるかと思いますが、まず、新しい言語カリキュラムの方向性を、谷野先生からお願いしたいと思います。

○谷野 さきほど、言語は組織の面であり大きな変化がないと申し上げましたが、カリキュラムの面では大きな変化があります。そのポイントは、必修修了以降の継続学習カリキュラムの充実、英語必修科目の少人数化、留学生対象の日本語科目の充実の三点に集約できます。

まず、従来の言語カリキュラムは、極端に言えば、必修科目が中心で、さまざまな資源もほとんど必修科目へ投入されてきました。一方、2010年度の言語カリキュラムは、一言で言えば、必修科目と同じぐらい、必修科目修了後の継続学習に力を注いでいます。従来、必修科目では、英語8単位・言語B 6単位だったものから、2010年度以降は英語6単位・言語B 4単位に変更になります。これと裏表の関係として、1年次生で終わる必修科目のあと、2年次生以降、卒業年次まで、学生がそれぞれの自分自身の方向性に沿って力を伸ば

していける継続学習カリキュラムを提供しようという方向に舵を切っていった。それが2010年度カリキュラムの特徴です。

次に必修科目については、必修単位が減ったことでただ単にマイナスになったというだけではない、大きな変化がありました。それは特に英語における徹底した少人数化です。従来のクラスサイズは一般的には40名でした。その理由は、英語は、すでに高校までに学習してきた既習言語だからということでした。しかし今度は逆に、学士として卒業するには、ある水準の英語学力が求められる。それをきちんと達成するためには、むしろ少人数化こそが必要だ、という考え方が、全学的なコンセンサスを得たということだと思います。新しい英語必修科目では、ディスカッションが8名、プレゼンテーションが20名、ライティングが20名（PCのクラスは160名という大きなクラスになりますが）となり、それぞれのカリキュラムの内容、一つ一つのシラバスの方向性も、外から見てもわかるような形で整理、明確化しました。

さらに、日本語では、従来、留学生は言語Aとして英語、言語Bとして日本語を履修することが定められていました。新しい2010年度カリキュラムでは、留学生にとって日本語は既習言語であり、むしろ大学では新しい言語を学びたいというような要望が出ていることを考慮して、留学生は一部の学科を除き初習言語5言語(文のみ6言語)と日本語の中から1言語を言語Bとして選択できるようにする予定です。このことは留学生に対する本学の教育の流れのなかから見ると、やはり大きな変化になろうかと思っています。

○青木 英語の必修科目は、単位数が減ったことに応じて、少人数化ということで充実させるということですね。谷野先生にまとめていただいた方向性は今後さらに強まっていますか。

○谷野 2010年度カリキュラムを考えている過程では、一方の極として、初習言語、言語Bは不要ではないかという意見ももちろんあったわけです。このような議論はこれまで何度かありましたが、そのたびに立教大学では、初習言語を学ぶことは大学教育にとって必要だという選択を常に新たにしてきたと思っています。実際に、学生が大学へ入学したと実感する大きなきっかけの一つは初習言語を学ぶことです。つまり、大学での新しい学習の一つのシンボルが初習言語である、そんなイメージを学生は持っているように思います。ですから、この方向性をどんどん進めて必修単位を少

なくして最後には必修から外す、という方向性については、少なくとも初習言語に関しては、今回の必修4単位がぎりぎりのところで、これより減らすという選択は、将来にわたっても、立教大学では考え難いのではないかと考えています。

ただし、英語に関しては、いろいろな考え方があります。これも2010年度カリキュラムの議論の過程のなかで出てきた意見ですが、英語教育のアウトソーシングと言いますか、大学の外で、たとえばTOEFLである程度のスコアを取ってきたら単位を認定する、というような考え方も一方ではあります。単位認定、履修免除、あるいはカリキュラムのスキップであるとか、そういう方向を押し進めていくと、学生が取得した外部試験の成績で、大学教育の一部を置き換えていくというようなことも、将来的には可能性としてあるのではないかと感じています。

○青木 総合科目でも、当初は、言語科目と同じく2010年度から大きな変革を予定していましたが、「学士課程」というような大きなテーマを全学的に議論したこともあり、その後、時間的な制約が厳しかったということで、全学のご理解をいただいて、2012年度に改革を予定することになりました。そこで、西原先生から、これまでの議論の経緯についてご紹介いただけますか。

○西原 総合科目でも当初は2010年度からの改革を予定して、2007年度末から相当の時間をかけて、全学の教育改革推進会議のもとに「2010年度全カリ総合検討グループ」を設けて検討してきました。そこでの検討課題は、総合科目のカリキュラムと運営組織をどうするのかを考える、ということでした。その結論を簡単に言えば、それらを考えるためには、全カリ総合だけではなくて、立教大学の学士課程教育全体のグランドデザインが何なのか、そのなかで、全カリ総合はどのように位置づけられるのかということをお先に考えていかなければならないということでした。つまり、全カリの教育と各学部の専門教育を切り分けずに「学士課程」という認識のもとに、立教大学の学士課程教育のグランドデザインとその質を保障する諸条件は何なのかを、まずは全学で、立教大学の全構成員で確認することが必要で、そのうえで初めて、本学でもまだ散見される専門教育、教養教育と言われる不毛な二項対立の概念を一掃していくことができるのだらうと思います。そして、全カリは教養担当、学部は専門担当という話ではなくて、学士課程全体が、広くかつ深い教養と専

門性を習得する相対的な場なんだという認識を持って、教育の質を保ち向上させる、いわゆる知の場という共同形成がまずは不可欠なんだということに至ったわけです。理念的にはこのような方針が示されました。

これを受けて「学士課程教育検討グループ」が改めて設けられました。

各学部とのやりとりも含めて、約1年間の検討を経て、2008年12月18日付で答申が出され、「立教大学の使命」、「学士課程教育の理念・教育目的」、「各学部の教育目的・学習成果・学習環境」がまとめられました。これらは立教大学のホームページで公開されています。今回の座談会では、時間的な制約もあるので詳細を述べることはできませんが、そのなかで一つ触れておきたい点は、建学の精神・理念が、真理を探究する前提としてまず置かれているということです。そして、人類が築き上げてきた知の体験に対する深い造詣と、これを現実の社会のなかで適用していく力を持ち得る人間を創造する場として、私たちの立教大学が存在しているのだと。さらには、古典から現代、現代から未来に至る有機的な知の礎と連鎖を理解する。そして、これらを自らの具体的な現実や経験と共鳴させて、それをさらに内在化させることで、確かな世界観、人間観、価値観を形成することが私たち立教大学の学士課程だということを確認しています。

ですから、これはいわば立教大学の全体の学士課程教育の理念と目的であると同時に、まさに私たちの全カリ総合のベーシックな、非常に基本的な理念であると思います。

私たちが提供している全カリ科目のなかには、言語科目と総合科目といった布地、テキスタイルがある。これに加えて学部科目の布地、正課外教育の布地などを、重要な点は、学士課程のポイントは主語が学生ですから、学生がこれらの布地を自由自在に編み込みながら4年という月日のなかで、自分だけのテキスタイルを探し出していく。私たちのやることは、布地を用意すると同時に、彼女、彼らが編み上げたテキスタイルを評価して、最終的に立教大学の学士という保証書を与えて世に送り出していく。それが私たちの学士課程に対する使命であり、全カリ総合科目はその非常に重要なパートになっていると考えています。



西原 廉太

○**青木** 全カリの特徴として、言語科目と総合科目という、大きな2つのブロックが、お互いに壁を越えない別個のものとして、従来、組織としてもカリキュラムの考え方としてもありました。今の西原先生のお話によれば、学士課程教育全体の見取り図があって、そのなかで2012年度の全カリ総合科目を構想していく。そうすると、逆に言えば、そのような大きな見取り図のなかで、では全カリ言語科目はどうなんだということが問われるところもあると思います。その点について谷野先生、何か感じられることはありますか。

○**谷野** 全カリの言語教育には、英語、言語B共通のよく知られた理念があります。それは言語運用能力と異文化対応能力の育成です。たとえば、ドイツ語や中国語といった初習言語は、通常は、大学生になって初めて触れる英語以外の言語となります。高校までは、ややもすると日本以外の世界は全部英語圏の世界だというような世界観にとらわれがちであるように思います。それに対して、英語圏とは異なった考え方、志向性、文化というのがあることを初めて学生が体験する場というのが、実を言うと初習言語の教室でした。また、われわれも大学生のころには、語学の授業中に先生がする脱線話とか、そういうもののなかから、ドイツ文化ってこういうものかとか、ロシア文化ってこういうものかという、異文化に対するある種の教養教育を受けてきたのだと思います。先ほど申し上げたように、カリキュラム自体をスリム化して行って、必修単位を減らしてこういう流れと、そういうある種豊かな、内包性を持った教育というのは、限られた時間数の中で両立させることは困難です。2009年度から、総合科目のなかに言語B（初習言語）の副専攻関連科目として「〇〇語圏の文化」と「〇〇語圏の社会」という講義科目を開設しました。そういった、いわば文化教育、異文化対応能力のようなところは、このような講義科目として別立てにしていく。それから、スキルはスキルで、もう少しきちんとした体系づけをして、カリキュラムに反映させていくという流れはあると思います。たとえば、英語で講義する全カリの科目や、部分的にはスペイン語で講義するラテンアメリカ関係の科目、あるいは、とてもわかりやすい中国語で学ぶ中国文化のような科目が開講される、そのような将来像を想定することもできるでしょう。

○**青木** 山口先生は、学士課程と全カリという観点ではどのようにお考えですか。

○**山口** 教育改革推進会議にもとに置かれている「教育調査の検討グループ」が、2007年度末と2008年度末の2回、卒業生を対象としたアンケートを行っています。このなかで、「異なる意見や立場を受け入れる」ことが「大学生活で身についた能力」であるか、という設問に対する肯定的回答が、2回の結果とも、8割近くになっています。これは、立教の特徴だと思います。そして、それを担っているのは、学部学年を超えて一緒に授業を受けたり、初習言語の学習など今まで高校で勉強してきたこととは異なる経験をしたりした全カリ教育の成果なのではないかと。おそらく、大学生活のなかでスキルだけを学んでいたら、このような回答にはならないと思うのです。立教を卒業する際に、自分の意見を主張できることも大切ですが、それだけではなくて、異なる意見や立場を受け入れる力がきちんと身についたというのは、これまでの全カリ教育、もちろん専門や正課外という面もあるかもしれませんが、やはり全カリの一つの成功した方向であるかと思っています。この部分を今後も伸ばしていくという意味での言語教育も必要ですし、総合教育も必要だと考えています。この調査結果は、今、全カリが目指しているところについては、非常にうまくいっているという評価を示している一つの結果になるのではないかと思います。

### 3 全カリの不変のところ、変わるところ

○**青木** ところで、今回の座談会は「全カリの未来を語る」をテーマとしていますが、ここまでのお話で、そもそも2009年度から新しい全カリ組織となって、たとえば、ボトムアップかトップダウンか、という部分では従来と比べて根本的に変わったところもあるのではないかと思います。しかし、それにもかかわらず変わらない部分も当然あるように思います。そこで「全カリの不変のところ、そして、変わるところ」というような点で、何かお考えはありますか。

○**西原** 先ほど申し上げた理念、それは変わらない。もっと言えば、建学以来変わらない部分がある。それは立教大学の大事な歴史の財産です。しかし今の新しい時代のなかで、学生の気質というか、学生も変わっているわけです。さまざまな変化にどう対応していくかということを考えなければならぬ。

そのなかで、全カリ総合科目の未来をどう設定していくのか。万人が納得する方向性はたぶんな

いのだろうと思います。個々の教員や教授会レベルでの議論をどうやって集約していった、反映させていくかという仕組みも考えなければいけない。学部長が全カリ委員ですから、私たちの2012年度を目指した議論も、学部長を通して教授会に下りていった、そして教授会の議論が吸い上げられるという概念図は描けます。しかし、実際には、必ずしもそれが有効に働かないのではないかという不安もあります。ですので、私は、「総合構想・運営チーム」をある意味一つのFDだと考えて、その活動をチームメンバーだけではなくて全教員に広げていきたいと考えています。全カリとは何なのかということを考え、自ら資料を集めて、将来構想を議論する、というようなことを既に今年度の前期に行っています。これを全学的にどのように広げていくかということが組織的に大切だと思います。

**○谷野** 学士課程答申は非常に格調高い理念が書かれていると思います。ただし、その理念を何によって実現するのか、何をもち担保するのかということがまだ十分に明らかになってはいないと思うのです。つまり、美しい理念はまさに全カリの、あるいは立教大学の変わらないもの。でも、変わるところがもし必要だとすれば、やはりその理念を実現する具体的な方法と、それを担保する仕組みだと思います。たとえば、総合科目の場合には兼任講師の担当科目が多い。その兼任講師に担当を依頼する場合に、担当科目だけを切り取って「先生、これをお願いします」というのは、先ほど言われた理念とは明らかに矛盾している。もし理念を実体化させるとしたら、立教大学の教育理念からきちんとその先生に説明して、担当科目の位置づけを明確にしたうえで「このようにお願いします」と言うべきだろうと思います。あるいは、担当していただくシラバスの執筆前に、きちんとした、たとえばFDのようなミーティングを開いて、授業のやり方等についても、立教大学と担当教員との間の意思の疎通が必要だと思います。総合科目でも定期的に担当者連絡会が開催されていますが、少なくとも今のあり方というのは、十分ではないようです。

もう一点は、その理念をどうやって担保していくかということです。私自身は、それはやはりFDだろうと思うのです。たとえば、これまで何度も話題としては出てきているのですが、お互いの授業見学をして、お互いが持っている教学スキルというものをもっとオープンにして、いいやり方があればどんどん吸収していこうよという方向



です。しかし、なかなか実現しません。2010年度以降の全カリ、もちろん、立教大学全体も含めて、やはりFDは重要です。それをどのように理念の実体化の担保としていくかという工夫、そして意識の変革も必要です。

**○山口** おそらく、新しい全カリ組織における一番の懸念は、ボトムアップが難しい組織なのではないかということだと思うのです。実は、私は、立教に着任して今年で20年目になりますが、立教の教育理念や建学の精神というのを、実際にいつぐらいに意識したかということ、つい5年ほど前に教務部長を務め始めた頃なのです。一教員としてはなかなか意識できなかった。やはりそこが立教大学の問題だったと思うのです。それまでは自分の所属学部が中心で、大学全体の教学や経営は関係ないところでやっている、というところがありました。しかし、立教は、私立大学ですから、やはり建学の精神ということを理解しないで議論を始めてしまうと、予期しない方向に進んでしまうことになる恐れがあります。理念をどのように全教員が共有していくかということが最初にないと、ボトムアップで全カリをつくっていくというのはなかなか難しいなという気がします。このことは、今、全カリ部長であるからということではなくて、自分の経験を振り返って、自分が今まで、たとえば、全カリに対してどういう発言をしてきたか、というようなことを自己反省すると、おそらくある時期から全然違うことを言いだしているように思うのです。そこを立教に着任する際、本当は立教に着任する前ということも大切かもしれません。そこは非常に大切で、全カリの未来がどうなるかということ、全教員に対して立教の教育理念や建学の精神をどのように伝えられるかということが重要だと思います。これは、われわれの役目でもあります。

もう一点は、これは全カリというよりも、日本の大学全体のことだと思うのですが、アカデミックな場としての大学という点をきちんと守ってい

くことと、社会的ないわゆる人材養成機関というような位置づけの間には、本当は少しギャップがあるような気がします。大学は、やはりアカデミックな場というところを根本のところではきちんと残しておかなければいけなくて、それを専門だけに任せるわけには、恐らくいけないと思います。それは学士課程として全カリも一緒になって担っていく、そういうところに全カリが、どのような役割を果たすことができるかというのは、これは言語科目も総合科目も両方含めて、非常に大切なんだろうと思います。特に、昨今の学生は、先行きが不透明なこともあるのか、遠い先は見ずに、今とりあえず見えている範囲のところまで役に立つことだけしかやりたがらない、というように感じています。これは、受験による弊害という面があるのではないかと。入試に出るものは勉強するけど、そうでない、他の科目のことは勉強しないでよい、というようなある種の取捨選択、いわゆる効率的に行動することはかなり訓練してきているように思います。しかし、大学は、「すぐには役に立たないこと」をきっちりやらせるということが重要で、その点を全カリの、または学士課程のなかでどのように位置づけるかが大切だと思います。したがって、卒業後、すぐに役に立つ人材を送り込む必要はあまりなくて、たとえば、10年後、20年後に役に立つ人間、今の社会というよりは、将来の社会を構想できる人間を育てる、という意識が大切だと考えています。このようなことを議論すると、やはり、いろいろな価値観を持っている人たちときちんと対話ができる人間、さきほどのアンケートの結果は、この点でも大切なことを示していると思っていますのです。

**○青木** 実は、私が現在務めている副部長という役職は、今回の組織改編と同時に新たに設けられた役職なのです。当初から、教務委員長とFD委員長と兼ねるという想定でした。これは、ユニークなことだと思います。教務委員長として、一番日常的かつ事務的な仕事を統括すると同時に、FDも責任をもって担当する役職として、最初から組織図のなかで考えられているわけです。私は任命されたときに、あなたの仕事はこれですよとルールを見せられて、やはり、今われわれがやらなければいけない仕事として、FDの部分が非常に大きいのだなと強く思いました。

全カリの特徴というのは次のようなことでしょう。たとえば、学生に対して「あなたは立教大学の学生ですね」と聞いて、その次に出てくるのは、やっぱり所属学部、所属学科というものになりま

す。でも、その多くの所属を持った人間たちが集まって、全カリの一つの科目を履修して、お互いに学び合ったり、教え合ったりする。実は、教員も同じで、私は文学部史学科の人間でというような所属というものがあるんだけど、その人間が集まって全カリという一つのカリキュラムをどうやってよくしていくかというようなことを考えている。だから、私たちには、所属とは違わちで、しかし非常に重要な役割というものがある。そこをよくしていくのは、やはりFDでしょう。まず授業をする教員が、あるいはもう少し広く言えば、教職員、あるいは大学全体が学生に対してどういうサービスを提供していけるかということについて、力をつけていくということだと思います。この点でいえば、全カリのFDは、専門学部のFDとは少し違う部分があるかなと思います。つまり、全カリとしてのFDを考えていくというときに、ある意味では難しいなと感じながら、逆に言うと、そこに全カリの教育の本質とは何なのかということを考える一つのチャンスが与えられているというような認識も持っています。ここの部分は、未来というよりは、これから具体的にどうするかという問題です。今年度は新制度になったばかりで、まだ大きく動けてはいませんが、来年度以降、また新しいものを何か考えていければいいなとは思っているところです。

本日の座談会では、全カリの未来を考えるうえで、大事なポイントが語られたと思います。今後も新しい組織のなかでいろいろと課題が出てくると思いますが、引き続き、このようなニュースレターなどの形で広く学内外で議論を共有したいと考えています。本日はどうもありがとうございました。

(2009年8月7日池袋キャンパス12号館2階  
旧総長執務室にて)

全カリニュースレター	No. 26
印刷	2009. 9. 30 発行 2009. 10. 8
発行人	山口 和範
編集人	師岡 淳也 上田 恵介
発行所	立教大学 全学共通カリキュラム運営センター
印刷	神谷印刷株式会社